

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）

事務局長 東梅 貞義 氏

ポストコロナ社会におけるこれからのビジネスは、これまで以上に持続可能性を高めることを目指す必要があります。世界各国の政府からも、その政策メッセージはすでに出されつつあります。ポストコロナ支援政策は、「グリーン・リカバリー」であるべきとの政策を発表し、支援策も旧に復するのではなく、より環境負荷を削減する対策を取り入れることが支援の付帯条件となりつつあります。

WWF は、ポストコロナ社会で持続可能性を高めるために、3つの大きな社会課題を認識し見直す必要があると提言しています（下図参照）。ANA グループにとって最も重要な取り組みと考えられる「グリーンかつ公正な回復」では、温室効果ガス削減を根本から見直し、脱炭素社会実現のための Science Based Targets イニシアチブ（SBTi）に基づいたポストコロナ航空ビジネスの長期プランをいち早く策定することを期待しています。また、もう一つの大きな社会課題「野生生物の過剰利用」については、野生生物由来の感染症を防ぐためにも、航空業界として違法取引への対策を一層拡大することを強く期待しています。



©WWF

「グリーンかつ公正な回復」

気候変動対策

「グリーン・リカバリー」の下では、将来の「脱炭素化」を見据えた経済回復が期待されています。例えば、仏政府はエールフランスへの支援策の条件として、2024年までの国内

フライトからの排出量半減、鉄道で代替可能な短距離フライトの減便などを課しました。今後、脱炭素化に貢献する事業経営を前面に打ち出すことで、他社との差別化を図る企業が増えていくと考えられます。逆に、脱炭素の視点を持たず、活動量を元に戻すことだけに注力する企業は、旧来型のビジネス構造から脱却できず、中長期的には淘汰されていくリスクを抱え込むこととなります。

特に、ESG 投資においては、中長期的な視点の下で気候関連リスクへの対応を十分に織り込んだ戦略を掲げ、計画的且つフレキシブルに事業の持続可能性を高めてゆける企業が求められています。バリューチェーン全体での脱炭素化を目指すことも不可欠です。これらを実現するには、長期ビジョン・目標を策定することが極めて有効です。例えば、「2050年までに排出ゼロ」を目指す長期目標を掲げ、サプライヤー企業やエネルギー供給事業者などとの対話を深めることによって、技術開発やコスト低減など様々な面での相乗効果、波及効果が期待できます。持続可能なバイオ燃料供給の実現性も高まるでしょう。

実は、パリ協定に沿った削減目標の策定を企業に推奨する SBTi が、中長期での目標策定において世界のスタンダードとなっています。欧州などでは、企業が投資家との対話において、TCFD 提言に沿った情報開示の進展や、その開示情報において肝となる SBT の実施状況について問われています。

ANA グループは、日本の航空会社として初めて SBTi にコミットメントを表明しました。これは、航空部門の将来の脱炭素化に向けた画期的な前進といえます。今後、意欲的な中長期での削減目標を立て、航空会社として世界初の SBTi の承認を取得することを期待しています。

持続可能な資源利用および海洋プラスチック問題

海洋プラスチック汚染問題は、気候変動問題と同様に、社会に大きな影響を及ぼす現在進行形の世界的な危機です。世界で事業を展開する ANA グループとして、事業活動において感染症対策を十分に行うことと並行して、不必要なプラスチックを可能な限り削減した上で、提供するプラスチックの回収と再利用、再生利用の推進について中長期的視点に基づく意欲的な目標を設定し、これまで以上に取り組みを徹底していくことを期待しています。

「野生生物の過剰利用」

野生生物の違法取引撲滅

野生生物の違法取引は、感染症パンデミックを防ぐ観点からもその対策が重要であり、輸送業界の役割は大きいと言えます。また、野生生物の輸送手段の動向変化が予想されるため、輸送業界には更なる警戒、発見から通報までの体制構築、および執行機関とのより強固な連携が求められるほか、政府機関を後押しする役割も期待されます。

「土地利用と食料システム」

パーム油の持続可能な調達

森林や泥炭地の農地転換には温室効果ガスの排出が深刻な場合があり、パーム油はその原因である代表的な作物とされています。機内食や洗浄剤などに使用されるパーム油由来原料について持続可能な調達に取り組むことを期待しています。